

Management Information

連載 会計実務概論「病医院会計のすべて」

第2部 病院会計制度概論

第11章 キャッシュ・フロー計算書の作成

11-2-2 キャッシュ・フロー計算書の作成(承前)

(1) 単純に残高を振り替える項目

今回の設例では医業未収金・医薬品・貸倒引当金・買掛金の増加額は、その金額をそのままキャッシュ・フロー計算書へ振り替えることが可能である。換言すれば、キャッシュ・フロー計算書において、上記の項目は、1年間の取引の結果、その増減のみを表示することを求めているともいえる。よって、これらの項目は、そのままキャッシュ・フロー計算書へ振り替える仕訳を修正記入欄でおこなう。

※設例の数値情報については、前号掲載の図表11-4を参照ください。

Table with 4 columns: (借) 医業債権の増加額*, 600, (貸) 医業未収入金, 600. (借) たな卸資産の増加額*, 100, (貸) 医薬品, 100. (借) 貸倒引当金, 50, (貸) 貸倒引当金の増加額*, 50. (借) 買掛金, 500, (貸) 仕入債務の増加額*, 500.

上記の仕訳における*は、キャッシュ・フロー計算書の項目であることを意味している。つまり、貸借対照表の増減をキャッシュ・フロー計算書に振り替えていることがわかる。振り替えた結果、一番右の残高の列において、貸借対照表の増減の残高は0になっていることが確認できる。

(2) 利益の振替え

純資産額の増減の結果は、1年間の経営成績である損益計算書の税引前当期純利益1,100をあげた結果の増減である。間接法では、この税引前当期純利益から計算を始める。よって、純資産額の増減を税引前当期純利益に振り替える。

Table with 4 columns: (借) 純資産, 1,100, (貸) 税引前当期純利益*, 1,100.

<続く>

(井出健二郎著「病医院会計のすべて」日本医療企画より)

全世代型社会保障 こども未来戦略

高齢化などにより、社会保障費が高騰を続けている中、少子化対策も深刻な問題となっています。そこで、厚生労働省が、全世代型社会保障を目指す改革の道筋の中で、「こども未来戦略」(案)について公表しました。

〔背景〕(抜粋)

- ・少子高齢化、人口減少は我が国が直面する最大の危機
・少子化対策により、個人と社会全体の幸福を実現
・少子化対策と全世代型社会保障と経済対策をパッケージで取り組む

- ・全世代で支え、全世代を支える
・経済基盤を強化し、国民の負担を軽減

〔概要〕こども・子育て支援加速化プラン(抜粋)

- 1. 児童手当の拡充
2. 妊娠・出産時からの支援強化
3. 出産費用の軽減
4. 高等教育
5. 切れ目なくすべての子育て世帯を支援
6. 育休を取りやすい職場に

児童手当の拡充
[背景の制度の変更は2024年12月]
✓ 所得制限を撤廃
✓ 高校生年代まで延長
すべてのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援としての位置づけを明確化
✓ 第3子以降は3万円
支給金額: 3歳未満 月額1万5千円, 3歳~高校生年代 月額1万円, 第3子以降 月額3万円

高等教育(大学等)
高等教育の負担軽減を拡大
・世帯収入約600万円までの多子世帯等に拡充 ※2024年度から
・多子世帯の学生等については授業料等を無償とする ※2025年度から
✓ 修士段階の授業料後払い制度の導入
✓ 貸与型奨学金の返還の柔軟化

妊娠・出産時からの支援強化
[実施中(2025年度制度化)]
✓ 出産・子育て応援交付金
10万円相当の経済的支援
①妊娠届出時(5万円相当)
②出生届出時(5万円相当×こどもの数)
✓ 伴走型相談支援
様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる
➔ 妊娠時から出産・子育てまで一貫支援

出産費用の軽減
[実施中]
STEP 1 出産育児一時金の引き上げ
42万円 ➔ 50万円に大幅引き上げ
「費用の見える化」・「環境整備」
STEP 2 出産費用の保険適用
※2026年度を目途に検討

(出典: 第32回社会保障審議会 令和6年1月26日 資料1(厚生労働省))